

平成29年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 5項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策5 市の情報発信、市民意見の反映

施策4 活用しやすい統計情報を提供します

【会計】一般会計

2款:総務費 5項:統計調査費 2目:各種統計調査費

事業	66	就業構造基本調査事業
担当所属	情報システム課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,695千円			1,695千円		

【事業の概要】

事業の概要	国勢調査区のうち、国が指定した調査区を定められた抽出方法により、選出された15歳以上の世帯員を対象に実施します。
事業の目的	国民の就業及び不就業の実態を調査し、我が国の就業構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的にしています。
事業の効果	就業及び不就業の実態を全国、地域別に明らかにし、国や地方における雇用政策、経済施策等の各種行政施策立案の基礎資料として提供します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 報償費		
報償金及び謝礼金	1,324千円	指導員報酬(3人分)、調査員報酬(27人分)等
報償品	88千円	記入者報償品(425世帯分)
9 旅費		
普通旅費	6千円	職員の出張に要する交通費
11 需用費		
消耗品費	216千円	事業用消耗品
食糧費	4千円	調査員事務説明会の実施に係るお茶代(27人分)
12 役務費		
通信費	57千円	調査対象世帯事前協力依頼郵便料(425世帯分)、調査用品郵送料(27人分)等
計	1,695千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度計画値
対象世帯件数	375件
調査票回収率	100%